

# 福祉用具専門相談員 専門性向上へ、研究大会初開催

福祉用具レンタル事業所の人員基準となつている「福祉用具専門相談員」。専門職としてレベルアップを図り、社会的認知を得ることを目指して活動している全国福祉用具専門相談員協会（ふくせん、岩元文雄理事長）が17日、都内で初の研究大会を開催した。

参加者は当初の見込みの場。地域包括ケアシスを大きく上回る350人を構築する上で欠かさない。福祉用具の力を「せひ伝える機会となつてほしい」と話した。また、厚生労働省老健局・大島一博局長も公務の合間を縫って駆けつけ、「いま、最も重要課題である人材確保に向けた生産性向上を実現するために、福祉用具の活用にも、研究大会は職能に適した自己研さんの象徴待っている。専門相談員

## 豊富な製品知識で 自立支援

地域ケア会議の一員にも



岩元理事長



の力量にかかっている」とエールを送った。研究発表演題は22題。トーカー横浜支店で21年、福祉用具の相談員として働いている佐藤隆之さんは、慢性腎不全で週3回透析通院をしている

要介護5の利用者への関わりを報告した。通院は車いすを利用。だが、自宅前が急坂のため、ヘルパーが2人がかりで介助しても車いすごと転倒する事態が相次いだ。担当を引き継いだ佐藤さんは自宅を訪問して身体状況や環境などをアセスメントした結果、電動アシスト機能の付いた車いすであれば安全に急坂を登り降りできると判断し提案した。

「問題は自己負担。すでに限度額ぎりぎりまで介護保険を使っている。電動アシスト式に変えると倍の単価となってしまう。だが、実際にヘルパーに取扱い方法を教えると1人でも安全に外出できることが分かってもらえた（佐藤さん）。電動アシストはケアマネジャーも知らない人が多く、知っているも高齢者に使わせることに口コミで抱く人が多いという。左藤さんは危険リスクが解消できると確認できるまで数回のモニタリングを実施。「何度も一緒に実践することで利用者にもケアマネジャーにも費用対効果を納得してもらえた」と話した。

「車いすやベッドを製造しているメーカーなのに、ユーザーである地域住民との接点が少ないことが気がかりだった」と、自主活動で介護予防セミナーを始めとする地域支援活動を続けていること、朝霞市の福祉用具メーカー・ランドルコーポレーションに勤める理学

た（佐藤さん）。電動アシストはケアマネジャーも知らない人が多く、知っているも高齢者に使わせることに口コミで抱く人が多いという。左藤さんは危険リスクが解消できると確認できるまで数回のモニタリングを実施。「何度も一緒に実践することで利用者にもケアマネジャーにも費用対効果を納得してもらえた」と話した。

「住民のニーズが分かると、福祉用具の利用に対するハードルも下がった。今年1月からは、地域ケア会議に福祉用具専門相談員として参加することができ、専門性の高い情報・意見交換ができることにより、感じている」（村田さん）。福祉用具専門相談員が地域に出ている、介護が必要になる前から福祉用具に触れる機会を広げれば、地域の健康寿命が延びることにもつながると話した。

訂正 6月21日号7面の福祉用具専門相談員研究大会は「福祉用具専門相談員研究大会実行委員会」の主催、共催は「全国福祉用具専門相談員協会」と「日本福祉用具供給協会」です。

※2019年6月28日7面